



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月23日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	107,449	3.2	9,462	12.1	9,659	15.0	6,562	16.1
2024年3月期第1四半期	104,074	△3.3	8,440	△20.3	8,399	△17.6	5,654	△18.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,524百万円 (11.9%) 2024年3月期第1四半期 5,828百万円 (△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	137.75	-
2024年3月期第1四半期	117.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	378,490	239,572	63.3
2024年3月期	372,851	236,248	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 239,572百万円 2024年3月期 236,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	26.00	-	26.00	52.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	27.00	-	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	202,100	4.0	15,700	13.5	15,700	13.6	10,500	13.6	219.38
通期	388,000	4.7	24,300	10.0	24,500	10.3	15,200	10.8	317.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	54,409,168株	2024年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,064,870株	2024年3月期	6,546,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	47,642,483株	2024年3月期1Q	48,291,275株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期1Q 519,500株、2024年3月期 540,600株、2024年3月期1Q 645,600株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) サステナビリティに関する取り組み	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営環境

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや円安の長期化等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品の物価上昇が続いており、消費者の生活防衛意識が一層高まっております。それに加えて、実質賃金の減少、人件費や物流コストの上昇、さらには業種・業態の垣根を越えた競争もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

② 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期第1四半期	107,449	9,462	9,659	6,562
前年同期比	103.2%	112.1%	115.0%	116.1%

営業概況につきましては、期間を通じて天候が安定したことにより、当社の主力カテゴリーである大袋肥料・農薬・刈払機等の農業者様向けの商品や野菜苗・種など家庭菜園商品の販売が堅調に推移いたしました。また、全国的に梅雨入りが遅れ、5月・6月共に気温が高い日が続いたことで、エアコン・遮光用品や夏物作業衣料等の販売が好調に推移いたしました。プロの建設業者様が頻繁にご利用になられる、セメント・電材等の消耗品も堅調に推移いたしました。

PB商品の販売につきましては、円安による仕入価格の上昇、物流コストの上昇などの影響を受けておりますが、「暮らしを守り・育てる商品開発」に努めることで売上・利益拡大に貢献いたしました。

③ 主要商品部門別の状況

商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	18,209	103.6	・プロ向けの消耗品であるネジ・電材等の販売が堅調 ・ファン付きバスト・冷感小物等の夏物関連商品の販売が好調
リフォーム資材・エクステリア用品	15,364	101.1	・プロ向けの消耗品である波板・セメントの販売が堅調 ・木材価格の高騰の影響と建設需要低下による販売苦戦
園芸・農業・ペット用品	41,833	103.6	・野菜苗・種など家庭菜園関連商品の販売が堅調 ・農業者様向けの大袋肥料・農薬・刈払機が堅調に推移 ・昨年の価格改定の反動を受け、ペット用品の販売が低調
日用品・家電・カー・レジャー用品	17,871	107.9	・気温の上昇と共に、エアコン・扇風機等の季節用品が好調 ・クーラーボックス・ファニチャー等のレジャー用品が好調
インテリア・家庭・オフィス用品	8,370	99.1	・すだれ・イ草等の夏物季節商品の販売が好調 ・梅の不作等の影響を受け、漬物関連商品の販売が低調
燃料等	1,113	89.0	・平均気温が平年より高く推移し、灯油の販売が低調
その他	3,619	100.2	
ホームセンター事業計	106,383	103.3	
その他事業	1,066	102.1	
営業収益合計	107,449	103.2	

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

④ 重点施策等の状況

■ 「出店」

- 当第1四半期連結累計期間の出店につきましては、以下の通り、4店舗開店いたしました。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
出店実績	4	2	1	1	0
退店（業態転換・移転含む）	3	0	0	3	0
店舗数	1,221	104	16	1,097	4

- 退店につきましては、ハード&グリーンを3店舗閉店いたしました。（スクラップ&ビルドによる閉店2店舗含む）

■ 「物流」

- 連結子会社の北星産業株式会社は、2025年度稼働予定である「コメリ（新）関西流通センター」が2024年6月3日に着工にいたしました。現関西流通センターを移転し、当社グループ12カ所の物流拠点の中で過去最大規模となります。また、2024年問題への対策として、納品時間の指定による車両待機時間の削減や商品保管場所の自動指示等の新たな仕組みを導入することで生産性向上を目指していきます。
- 2024年問題への対応及び東海エリアへの出店強化を目的として、2024年6月に国内12カ所目の物流拠点となる「静岡流通センター」の稼働を開始いたしました。

■ 「PB商品開発」

- PB商品の売上高構成比率は、ホームセンター開業以来初めて50%に達し、標準化された1,200を超える店舗、物流・情報システムを通して、国内外のメーカーとの商品開発を推進したことで、50.3%（前年同期比0.4%増）となりました。
- カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やレジャー用品ブランド「Natural Season（ナチュラルシーズン）」は、ソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、客層が拡大し販売も好調に推移いたしました。

■ 「リフォーム事業」

- リフォーム事業は売上高前年同期比101.6%と堅調に推移しました。全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の取扱高も堅調に推移しております。
- より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級の取得率は71.6%となりました。今後もマイスター制度の促進で接客レベルの向上を図り、お客様の住まいのお困りごと解決に努めてまいります。

■ 「イーコマース事業」

- イーコマース事業の売上高前年同期比は116.9%と好調に推移しました。エアコン・刈払機等の大型商品を中心に販売を伸ばし、売上高比率は6.0%（前年同期比0.7%増）と高めることができました。
- 1,200を超える店舗数を活かし、店頭受取比率80%に達するBOPIS（Buy Online Pick up In Store）の取り組みを行い、「店舗・ネット・アプリ」と連携したキャンペーン等の販売促進に努めました。

■ 「カード事業」

- 自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は、524万人（前年同期比23万人増）となりました。
- コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」や、カードタッチ決済サービスの導入を行い、キャッシュレスキャンペーン等の販促に努め、決済手段の多様化を推進しております。

■ 「人的資本投資及びDX」

- セルフレジの導入においては、大型店を中心に82店舗に設置し、1店舗あたりの設置台数は平均6台となりました。（2024年6月末時点）
- セルフレジの導入やキャッシュレス比率向上によるレジ決済の迅速化により、お客様のレジでの待機時間の削減をするとともに、従業員の接客のための時間の捻出にも努めております。従業員のマイスター資格取得推進と合わせて、接客力・提案力の向上を図ってまいります。
- 全店に導入したデジタルサイネージでは、タイムリーな販促や商品・サービスの情報提供に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,826億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億23百万円増加いたしました。主に商品及び製品が40億70百万円減少いたしました。現金及び預金が26億4百万円、その他に含まれる預け金が45億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,958億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加いたしました。主に有形固定資産が8億92百万円、その他に含まれる長期貸付金が1億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,784億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億38百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,063億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が59億38百万円減少いたしました。電子記録債務が84億11百万円増加したことによるものであります。固定負債は、325億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少いたしました。主にリース債務が1億63百万円増加いたしました。長期借入金が7億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,389億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億14百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,395億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億24百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が12億58百万円、自己株式の取得により20億円それぞれ減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益65億62百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.3%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月23日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、サステナビリティの各種社会課題の解決に努めるとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指しております。当連結会計年度における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① 女性活躍推進、両立支援

- ・当社グループでは、従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めております。
- ・当社は、2024年5月21日に、次世代育成支援対策法に基づく子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得しました。
- ・連結子会社の株式会社ビット・エイは、新潟県内に活動拠点を有し、事業活動を行う企業を対象とした、「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」の認定を受けるとともに、「パパ・ママ子育て応援プラス」の認定も受けております。
- ・当社の女性の店長職におきましては、以下の通り、77人活躍しております。今般、2024年6月16日付で、パワーで初となるコメリパワー山鹿店に女性店長が誕生しました。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
2024年6月末時点	77	1	0	76	0

② ハラスメントへの取り組み

- ・当社グループでは、年齢、性別、学歴、国籍、宗教等による差別の防止や各種ハラスメントの防止等について、各種研修において従業員に教育を行っております。
- ・従業員の安心安全や人権を守るため、カスタマーハラスメントに対しては、お客様に対し、誠意をもって対応しつつも、毅然とした態度で対応することとしています。また、相談窓口の設置と具体的な対処方法をまとめたマニュアルを整備し、定期的に研修等も実施しています。

③ 物流2024年問題への対応

- ・連結子会社の北星産業株式会社は2024年6月3日にコメリ静岡流通センターを開設し、東海エリアにおける店舗までの配送リードタイムの短縮化等を行い、物流コストの削減や配送効率の向上を図っております。
- ・各流通センターでは、大口を中心とした納品車両への時間指定を行い、車両待機時間の削減に向けた取り組みを行っております。また、納品専用のアプリの開発にも着手しています。
- ・物流2024年問題やカーボンニュートラルの推進の一環として、北陸地方整備局新潟港湾・空港整備が実施した国際海上コンテナの鉄道輸送による実証実験に参加しました。この実証実験も踏まえて、物流に関する社会的コストの削減に努めてまいります。

④ 環境に配慮した商品開発への取り組み

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発も推進しております。
- ・PB商品である「タイルカーペットECOシリーズ」は、環境配慮への取り組みの一つとして、裏面素材に使用済みタイルカーペットの廃材を主原料としたリサイクルバックキング材を使用し、商品開発を行っております。
- ・この商品の2023年度の販売実績は約90万枚であり、再生材料を使用することで、年間約585トンの廃棄物の排出削減（タイルカーペット1枚960gあたりの製造にかかるリサイクル材使用量650gとして算定）に繋がっております。

⑤ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・当社は、株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行っております。
- ・第63回定時株主総会の議決権行使率は、93.7%の結果となりました。
- ・当社は、当該定時株主総会後に開催した取締役会において、会社提案に反対および株主提案に賛成の行使の原因の分析等を行いました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,753	19,357
受取手形、売掛金及び契約資産	27,428	27,998
商品及び製品	128,500	124,430
原材料及び貯蔵品	327	288
その他	6,235	11,622
貸倒引当金	△1,050	△1,078
流動資産合計	178,194	182,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,652	116,661
土地	38,224	38,224
リース資産（純額）	4,574	4,825
その他（純額）	7,657	8,291
有形固定資産合計	167,109	168,001
無形固定資産	9,241	9,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,613
繰延税金資産	7,320	7,427
敷金及び保証金	7,072	7,053
その他	2,266	2,515
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	18,306	18,609
固定資産合計	194,656	195,871
資産合計	372,851	378,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,375	22,436
電子記録債務	32,526	40,938
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	7,689	7,689
リース債務	1,666	1,739
未払法人税等	3,911	3,469
賞与引当金	1,525	2,413
役員賞与引当金	23	5
ポイント引当金	177	194
災害損失引当金	511	483
その他	18,716	18,528
流動負債合計	103,623	106,399
固定負債		
長期借入金	12,669	11,967
リース債務	3,216	3,380
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	228	226
退職給付に係る負債	6,681	6,699
資産除去債務	8,169	8,223
その他	1,894	1,901
固定負債合計	32,979	32,518
負債合計	136,603	138,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	208,401	213,705
自己株式	△16,616	△18,558
株主資本合計	235,847	239,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	354
退職給付に係る調整累計額	24	7
その他の包括利益累計額合計	400	362
純資産合計	236,248	239,572
負債純資産合計	372,851	378,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	100,458	103,825
売上原価	69,470	71,290
売上総利益	30,988	32,534
営業収入	3,615	3,624
営業総利益	34,603	36,158
販売費及び一般管理費	26,163	26,696
営業利益	8,440	9,462
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	24	51
為替差益	—	113
プリペイドカード退蔵益	29	31
その他	47	59
営業外収益合計	107	266
営業外費用		
支払利息	14	24
為替差損	59	—
埋蔵文化財発掘調査費	49	10
その他	25	34
営業外費用合計	149	69
経常利益	8,399	9,659
特別利益		
受取保険金	27	12
特別利益合計	27	12
特別損失		
固定資産処分損	62	39
災害による損失	56	32
減損損失	9	—
特別損失合計	127	71
税金等調整前四半期純利益	8,299	9,600
法人税、住民税及び事業税	2,730	3,126
法人税等調整額	△86	△88
法人税等合計	2,644	3,037
四半期純利益	5,654	6,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,654	6,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,654	6,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△21
退職給付に係る調整額	△20	△16
その他の包括利益合計	173	△38
四半期包括利益	5,828	6,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,828	6,524
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,986百万円	3,060百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。